

歳出

(単位 千円)

基本計画	-	施策番号	-	総合戦略	-	予算科目	1	1	1	議会事務局庶務調査課・議事課
事務事業名	(充)議会の運営								説明書ページ	143
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和2年度(2020)	60,108					400	59,708		
	令和元年度(2019)	58,900					400	58,500		
	対前年	1,208					0	1,208		
平成30年度決算(2018)	47,360						157	47,203		
	事業費 + 職員費	職員費	会計制度任用職員(専門職)	会計制度任用職員(アシスタント職)	~ の計					
令和2年度(2020)	131,998	9.1人 71,890			71,890	・ は事業費に含む				
令和元年度(2019)	129,880	9.1人 70,980			70,980					

地方自治体の二代表制の一翼を担う市議会の機能を十分に果たすことができるよう、本会議・委員会等の適正な運営を進めるとともに、調査・研究活動を実施する。また、平成26年(2014年)4月より施行された「議会基本条例」に基づき、特別委員会のあり方の検討など、引き続き議会改革を進める。本年度は、更なる開かれた議会を目指し、本会議に加え、予算や決算を審査する特別委員会のインターネット中継を行う。

1 議会の運営	17,120
主な経費	
委員会行政視察等旅費	6,749
図書等購入費	1,021
議場・委員会室関係放送設備等保守点検委託料	1,249
全国市議会議長会等負担金	2,957
2 政務活動費	28,800
議員1人に対し月額60,000円	
3 会議録の作成	10,822
主な経費	
速記及び会議録原稿作成委託料	9,360
(充) 4 インターネット中継	3,366
本会議及び全員協議会室インターネット生中継及び録画中継配信業務委託料	3,366

【事業効果】

- ・ 行政の適正な執行への監視機能や政策立案機能等を発揮することで、適正かつ積極的な行政活動を促進し、住民福祉を向上
- ・ 議会改革を推進し、開かれた議会を実現することにより、市民の議会への関心を高め、多様な市民意見を反映

参考

令和元年(2019年)市政世論調査結果
 議会に関心のある人の割合 44.7%
 平成30年度(2018年度)本会議インターネット中継アクセス数
 9,295回